

様式（法第28条第1項「前事業年度の財産目録」）

法人設立時の財産目録

令和5年4月6日現在

特定非営利活動法人学問のすすめ

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手元現金	500,000		
流動資産合計			500,000
正味財産			500,000

(法第10条第1項関係様式例)

設立当初の事業年度の事業計画書

法人成立日から令和6年3月31日まで

特定非営利活動法人学問のすすめ

1 事業実施の方針

令和5年6月より会員の募集、必要資金の確保を目指し、7月より対象児童、生徒の募集をはじめ。同時に組織としての機能を定め、各責任者の決定、支援活動の内容の検討、スタッフの募集活動を行う。

生徒及び児童の学習支援活動は9月から開始する予定。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	(A) 実施予定日時 (B) 実施予定場所 (C) 従事者の予定人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 予定人数	支出見込額 (千円)
事業1. 地域の子 どもたち の学習支 援事業	児童、生徒の授業終了後または学童保育終了後学習支援活動を行う	(A) 令和5年6月1日より 週3日(月、水、金) (B) 彦根市和田町2番地11 (C) 3名/日	(D) 彦根市 在住の児童、 生徒 (E) 最大15 名程度/日	1,130
事業2. 指定管理 者制度に よる公の 施設の管 理運営事 業	市立公民館の指定管理業務を受託し、館の運営管理を行う。	5月末に行われる指定管理事業のプロポーザルを行う。	なし	0

(法第10条第1項関係様式例)

令和6年度の事業計画書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

特定非営利活動法人学問のすすめ

1 事業実施の方針

- (1) 学習支援活動については初年度の活動を振り返り、問題点の解決と利用者の利便性を検討し、活動内容の改善を図る。
- (2) 彦根市の指定管理事業を受託できた場合は、市の仕様書に基づき地域住民の交流の場として、また情報発信の場として適正な運営管理を行う。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	(A) 実施予定日時 (B) 実施予定場所 (C) 従事者の予定人数	(D) 受益対 象者の範囲 (E) 予定人 数	支出見込額 (千円)
事業1. 地域の子 どもたち の学習支 援事業	児童、生徒の授業終了後ま たは学童保育終了後学習 支援活動を行う	(A) 週3日(月、水、金) (B) 彦根市和田町2番地11 (C) 3名/日	(D) 彦根市 在住の児童、 生徒 (E) 最大15 名程度/日	1,400
事業2. 指定管理 者制度に よる公の 施設の管 理運営事 業	市立公民館の指定管理業 務を受託し、館の運営管理 を行う。	(A) 原則、日曜日・月曜日以 外の8:30から17:15分 まで(彦根市条例のとおり) (B) 彦根市本町一丁目9番 1号 西地区公民館 (C) 3名/日	(D) 主に西 中学校区の 市民 (E) のべ 10,000人	7,867

【様式】（法第10条第1項第8号「設立当初の事業年度の活動予算書」）

設立当初の事業年度 活動予算書
法人成立の日から 令和6年3月31日まで

特定非営利活動法人学問のすすめ

(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員（個人）受取会費	180,000	
正会員（団体）受取会費	600,000	
賛助会員受取会費	60,000	
		840,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金	1,000,000	
		1,000,000
3. 受取助成金等		
		0
4. 事業収益		
利用者負担金	80,000	
		80,000
5. その他収益		
受取利息		
雑収益	0	
		0
経常収益計		1,920,000
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	300,000	
法定福利費		
福利厚生費		
人件費計		300,000
(2) その他経費		
通信費	120,000	
水道光熱費	240,000	
会議費	50,000	
旅費交通費	300,000	
地代家賃	120,000	
その他経費計		830,000
事業費計		1,130,000
2. 管理費		
(1) 人件費		
給与手当	0	
人件費計		0
(2) その他経費		
通信費	50,000	
旅費交通費	100,000	
消耗品費	30,000	
顧問料	50,000	
その他経費計		230,000
管理費計		230,000
経常費用計		1,360,000
当期経常増減額		560,000
当期正味財産増減額		560,000
設立時正味財産額		500,000
次期繰越正味財産額		1,060,000

【様式】（法第10条第1項第8号「翌事業年度の活動予算書」）

令和6年度 活動予算書
 令和6年4月1日から 7年3月31日まで
 特定非営利活動法人学問のすすめ
 (単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員（個人）受取会費	150,000	
正会員（団体）受取会費	1,000,000	
賛助会員受取会費	90,000	
		1,240,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金	500,000	
		500,000
3. 受取助成金等	0	
		0
4. 事業収益		
利用者負担金収入	120,000	
指定管理料収入	8,000,000	
その他付随収入	200,000	
		8,320,000
5. その他収益		
受取利息	0	
雑収益	20,000	
		20,000
経常収益計		10,080,000
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	5,316,000	
法定福利費	743,455	
福利厚生費	0	
人件費計		6,059,455
(2) その他経費		
給食費	60,000	
通信費	0	
消耗品費	120,000	
水道光熱費	827,000	
修繕費	440,000	
保険料	60,000	
会議費	0	
旅費交通費	23,000	
消耗品費	527,000	
委託料	455,000	
地代家賃	120,000	
使用料及び賃借料	82,000	
備品購入費	250,000	
報償費	6,200	
活動費用弁償	176,000	
雑費	62,000	
その他経費計		3,208,200
事業費計		9,267,655
2. 管理費		
(1) 人件費		
給与手当	0	
人件費計		0
(2) その他経費		

通信費	50,000		
旅費交通費	100,000		
顧問料	150,000		
消耗品費	50,000		
その他経費計		350,000	
管理費計			350,000
経常費用計			9,617,655
当期経常増減額			462,345
当期正味財産増減額			462,345
前期繰越正味財産額			1,060,000
次期繰越正味財産額			1,522,345